

令和8年度当初予算(案)等における主な取組 【トピック別】

令和8年2月
 沖縄県
SUSTAINABLE DEVELOPMENT  GOALS

首里城正殿完成記念事業の概要 (R8当初)

総額：8.2億円

事業数：29事業（細事業含む）

①「首里城」や「琉球王国」など、沖縄の歴史・文化の魅力を伝え高める事業 【16事業、2.5億円】

- **首里城正殿完成記念事業 131百万円** (文化観光スポーツ部) **【新】** ※首里城正殿完成記念事業全11事業2.1億円
 - ・沖縄県文化芸術振興会、国立劇場おきなわ、県立芸術大学等と連携し、若手実演家による公演や県外沖縄フェアでのPRなどを実施
- **首里城正殿完成記念・伝統の技を受け継ぐ沖縄の工芸企画展事業 20百万円** (商工労働部) **【新】**
 - ・県内、県外工芸関連イベントとタイアップした首里城と沖縄工芸のPR、伝統の技を受け継ぐ沖縄県工芸士の企画展・展示販売会

②文化・観光の振興を目的として行う、県民や観光客等の参加を促進する事業 【6事業、2.0億円】

- **国内需要安定化事業 23百万円** (文化観光スポーツ部)
 - ・国内向け情報発信としてお城EXPOへの出展、県外沖縄関連行事（ツーリズムEXPOジャパン等）でのPR、国内観光客向けウェブサイトおよびSNS記事製作、航空会社等連携プロモーション
- **沖縄観光グローバル事業 54百万円** (文化観光スポーツ部)
 - ・インバウンド誘客市場に向けて首里城正殿及び琉球王国の遺産をテーマとした観光ブランド動画の製作等による国外向け情報発信の強化
- **沖縄空手振興事業 13百万円** (文化観光スポーツ部)
 - ・首里城正殿完成を記念し、首里城と同時期に火災被害を受けた世界遺産であるノートルダム大聖堂と、沖縄空手の精神性を融合させた「沖縄空手特別演武会」等を首里城公園にて実施

③首里城復興の機運を高める事業 【7事業、3.6億円】

- **首里城復興イベント事業 105百万円** (土木建築部)
 - ・正殿の一般供用開始時に子ども達を主役にした次世代へつなぐイベントや国内外へ情報発信、県民参画を推進するため民間主催イベントとの連携による機運醸成
- **首里城復興気運向上事業 40百万円** (土木建築部)
 - ・正殿完成までの復元過程や寄附金の活用内容を伝える「首里城復興キャラバン」を県内外で開催

※ **【新】**：新規事業

公共交通体系の構築に向けた関連施策の取組概要 (R8当初ほか)

総額：218.8億円

＜沖縄が抱える交通課題＞

- ・中南部での慢性的な渋滞解消
- ・生活路線の安定的確保や高齢化に対応した多様な移動手段の確保
- ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
- ・離島地域における、航空・航路の構造的な不採算性や高コストに対する交通手段の維持 等

利便性の高い公共交通体系の構築に向けた様々な施策の展開、

「次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)」の策定、県民の移動利便性の向上に向けた新たな取組を実施するほか、離島の定住条件整備を図るための交通コスト低減、航空路及び航路の確保・維持等に取り組む。

1 公共交通の将来像の構築

2.5億円

- 公共交通の将来像を県民と描き、実現に必要な取組を検討する「次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)」の策定

新・次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)策定事業
30百万円

- 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入及びフィーダー交通の導入等の検討

・新たな公共交通システム導入促進事業
100百万円

- 「都市交通」と「まちづくり」が連携した総合的な施策戦略の策定

・沖縄本島中南部都市圏総合交通戦略
42百万円

2 シームレスな移動を支える交通体系の構築

8.2億円

- 基幹バスシステム構築やノンステップバス連節バスの導入の検討

拡・シームレスな陸上交通体系構築事業 103百万円

- 交通結節点や地域拠点をつなぐ地域循環バス等の実証

拡・地域循環バス等実証事業 [R7.11補] 164百万円

- 交通困難者(中・高校生、大学生、高齢者等)を対象としたバス・モノレール運賃半額モニター実証

新・交通困難者公共交通利用促進実証事業(仮称)
218百万円

3 誰もがより快適に移動できる生活路線の確保・維持

67.1億円

- 離島住民等の交通コスト支援・路線維持・確保

・離島航路補助事業費 922百万円
・離島空路確保対策事業費 320百万円
・小規模離島等航空路線維持事業
(物価高騰支援) [R7.11補] 1,028百万円
新・沖縄県燃料油激変緩和補助事業 (航路) 128百万円

- 生活バス路線の運賃支援や交通人材の確保

・バス路線補助事業費 250百万円
拡・交通事業者運転手等確保支援事業 29百万円
・離島航路船員確保・育成支援事業 11百万円

- 住民支援や交通の利便性向上

・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 3,562百万円
・離島航路燃料サーチャージ支援事業 [R7.11補] 102百万円
・沖縄持続可能な交通環境構築推進事業 75百万円

4 県民の生活・県経済を支える交通インフラの整備

101.3億円

- 観光客の多様な交通手段の確保、移動利便性向上

・観光 2次交通結節点機能強化事業 218百万円
・貸切バス活用支援事業 [R7.11補] 156百万円

- 体系的な道路ネットワークの構築

・地域連携道路事業費(地域高規格道路)等 8,542百万円

- 那覇空港の機能強化調査、那覇市が実施する船溜まり整備支援

・那覇空港整備促進事業費 421百万円

5 安全かつ快適な交通の確保

39.8億円

- 交通環境の整備(信号機、道路標識、道路標示)の整備

拡・交通安全施設整備事業費 1,585百万円
うち、横断歩道の視認性の改善、道路標識の老朽化対策に対する緊急対策 280百万円

- 道路環境の維持改善に向けた対策

拡・県単道路環境改善事業費 等 2,403百万円
うち、標識視認性改善加速化、区画線再設置、街路樹による通行障害改善等緊急対策 630百万円

※ 新 新規事業

拡 予算の拡充等

ト トチャレ

離島地域の持続可能な地域づくりに係る主な取組 (R8当初ほか)

離島地域の持続可能な地域づくりの実現に向けて、離島住民の交通コストの負担軽減や離島を結ぶ航路・航空路の維持等に取り組むほか、特に小・中規模離島については、住民の買物環境改善、住宅整備コストの負担軽減、行政職員をはじめとした担い手の確保に向けた支援等に取り組む。

1 地域の将来を支える生活環境の整備（住宅確保）

新 ①離島・過疎地域空き家活用緊急支援事業[R7.9補] 43百万円

移住者受入のための住宅確保に向けた空き家活用のため、空き家対策に取り組む市町村への伴走支援

新 ②離島住宅整備コスト負担軽減事業 13百万円

小・中規模離島での住宅整備に係る整備コストの負担軽減に向けた支援

2 交通・生活コストの負担軽減及び離島住民の暮らしを支える交通体系の構築

新 ③離島の生活環境改善支援事業 17百万円

住民の買い物の利便性向上のため、既存小売店と量販店等との連携体制構築

④石油製品輸送等補助事業費 1,017百万円

沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るための支援

⑤小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業[R8.2補] 57百万円

物価高騰を踏まえた石油製品販売事業者の施設整備等支援

⑥沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 3,562百万円

割高な船賃及び航空運賃の低減を図るための支援

⑦離島航路燃料サーチャージ支援事業[R7.11補] 102百万円

燃料サーチャージ負担軽減のための離島住民への支援

⑧小規模離島等航空路線維持事業(物価高騰支援) [R7.11補] 1,028百万円

燃料費高騰及び物価高騰・為替変動に対する航空事業社への支援の拡充

⑨離島空路確保対策事業費 320百万円

離島住民の生活に必要不可欠な航空路線の確保・維持を図るための支援

⑩離島航路補助事業費 922百万円

離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持を図るための支援

3 行政サービスの維持及び担い手の確保

拡 ⑪市町村行政体制整備・広域連携支援事業 69百万円

市町村における持続可能な行政サービスの提供体制の構築に向けた支援

新 ⑫離島町村担い手確保支援事業 9百万円

行政・地域社会における人材確保のための奨学金返還支援

■ 職員住宅（知事部局、教職員、警察、県立病院）の確保

拡 ⑬職員住宅借受事業費 95百万円

北団地(宮古地区)改修に加え、R8年度から宇茂佐団地(北部地区)改修の影響を踏まえた住環境確保のための民間住宅の借り上げ

拡 ⑭教職員住宅管理運営費 61百万円

宮古・八重山地区における県立学校職員の住宅確保を図るための民間住宅借り上げ

新 ⑮待機宿舎借上事業 44百万円

宮古・八重山地区における警察職員の待機宿舎の確保を図るための民間住宅借り上げ

新 ⑯県立病院繰出金（民間住宅借上） 121百万円

宮古・八重山地区における医療職員の住宅確保を図るための民間住宅借り上げ

4 離島医療提供体制の充実及び教育・文化の振興

拡 ⑰離島患者等通院費支援事業 87百万円

通院に要する宿泊費の基準額引上げ、対象治療や付添人要件等の拡充

拡 ⑱スポーツ振興事業費、青少年文化活動事業費 142百万円

部活動などの大会参加に要する船賃及び航空運賃、宿泊費の支援拡充

5 小規模離島における持続可能な社会の実現に向けた施策の検討

⑲特命推進事業 29百万円

万国津梁会議の開催 うち万国津梁会議関連予算 14百万円（他のテーマ分を含む）

※ 新 新規事業 拡 予算の拡充等

各省計上強化枠事業 (R8当初)

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げられている、DXや脱炭素などの取組について、国の新たな取組等と協調して進めるため、各部が全国向けの各省計上補助金を効果的に活用することを後押しする。

令和8年度当初予算：41.3億円 (R7比 +53.0%)

- 所管省庁別：文部科学省：10.6億円、こども家庭庁：6.1億円、内閣府：6.0億円、厚生労働省：5.5億円、農林水産省：4.5億円、観光庁：4.4億円、等
- うち地域未来交付金（旧第2世代交付金）：14事業、6.0億円
- 主な事業
 - ・教員業務支援員配置事業【文科省】 516百万円
 - ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業（北大東堆肥化施設）【農林水産省】 339百万円
 - ・ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業【こども家庭庁】 184百万円
 - ・高付加価値なインバウンド観光地形成事業【観光庁】 141百万円
 - ・自動運転交通サービス地域実装推進事業【内閣府】 107百万円

（参考）令和7年度当初予算：27.0億円

- 所管省庁別：文部科学省：7.9億円、内閣府：4.6億円、こども家庭庁：1.8億円 等
- うち第2世代交付金：10事業、4.6億円

重点支援地方交付金活用事業 (R8.2月補正/R8当初) 総額 : 88.7 億円 (国庫 : 74.3億円)

令和8年2月補正予算 42.5億円 (国庫28.1億円)

■ 電気・ガス料金高騰に対する支援	5.0億円	■ 公共交通・物流・観光業に対する支援	0.6億円
・ 電気・LPガス価格高騰対策事業 (特別高圧分)	501 百万円	・ 小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業	57 百万円
■ 医療・介護・学校施設等に対する支援	30.0億円	■ 農林水産業に対する支援	3.6億円
・ 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	716 百万円	・ 漁業用燃油緊急支援事業	290 百万円
・ 保育所等光熱費負担軽減事業	194 百万円	・ 養鶏生産基盤支援事業	70 百万円
・ 医療施設等物価高騰対策支援事業	1,387 百万円	■ 中小企業等に対する支援	3.3億円
・ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	651 百万円	・ 國際物流拠点産業集積地域那覇地区省工木設備導入事業	17 百万円
	等 6 事業	・ 航空機整備施設省工木設備導入事業	195 百万円
			等 5 事業

令和8年度当初予算 46.1億円 (国庫46.1億円)

■ 水道料金高騰に対する支援	8.3億円	■ 公共交通・物流・観光業に対する支援	7.1億円
・ 水道用水供給事業者支援事業	828 百万円	・ 沖縄県燃料油激変緩和補助事業 (航路)	128 百万円
■ 医療・介護・学校施設等に対する支援	10.1億円	・ 交通困難者公共交通利用促進実証事業	218 百万円
・ 児童養護施設等物価高騰対策支援事業	11 百万円		等 7 事業
・ 保育所等物価高騰対策支援事業	748 百万円	■ 農林水産業に対する支援	4.3億円
	等 5 事業	・ 優良繁殖雌牛導入支援事業	152 百万円
■ 子育て支援に対する支援	2.8億円	・ 優良乳用牛導入支援事業	83 百万円
・ 子育て・若者世帯食支援活動等応援事業	147 百万円	・ 養豚生産性向上対策事業	115 百万円
・ 特別支援学校寄宿舎支援事業	4 百万円		等 6 事業
	等 4 事業	■ 中小企業等に対する支援	12.9億円
■ 生活困窮世帯に対する支援	0.7億円	・ 県単融資事業費 (重点交付金活用分)	1,219 百万円
・ こどもの居場所物価高騰対策事業	71 百万円		等 3 事業

「政策提案トライ＆チャレンジ！」「業務改善提案スキーム＆チャレンジ！」

関連事業（R8当初ほか）

総額：6.2億円、事業数：11事業

若手職員を中心とした職員から、自由で独創的な発想による政策や業務改善に関する提案を募集することで、職員の能力や意識の向上、やりがいの創出、組織力の活性化を図る取組

「政策提案トライ＆チャレンジ！」関連事業【8事業、2.3億円】

※金額及び取組内容は提案内容に係る部分のみ記載

■ 交通事業者運転手等確保支援事業

バスの運転手の確保に向けた職員兼業に関する調査を実施

3百万円（企画部：交通支援課）

■ 離島・過疎地域推進事業費

離島町村の職員不足への対応等の課題を踏まえた離島振興計画の中間見直しに向けた調査、検討等

9百万円（企画部：地域・離島課）

■ 市町村行政体制整備・広域連携支援事業

市町村における持続可能な行政サービスの提供体制の構築に向けた支援を拡充

9百万円（企画部：市町村課）

■ 地域循環バス等実証事業【R7.11補】

交通結節点や地域拠点を繋ぐ地域循環バス等の実証実験・効果検証

164百万円（企画部：交通戦略推進課）

■ 社会課題解決型クラウドファンディング活用事業

企業内人材をスタートアップ等へ実務派遣する取組に対する支援

7百万円（商工労働部：産業政策課）

■ オープンイノベーション創出支援事業

新規事業創出に向けた経営者・管理者層の意識改革等に関する取組

5百万円（商工労働部：ITイノベーション推進課）

ほか2事業

「業務改善提案スキーム＆チャレンジ！」関連事業【3事業、3.9億円】

■ 広報活動事業費

県HPの情報をベースとしたチャットボット導入による分かりやすい情報発信

4百万円（知事公室：広報課）

■ DX技術アドバイザリ・コンサルテーション事業

個別業務に対するAI等を含むデジタルツールを活用した支援の拡充

31百万円（企画部：デジタル社会推進課）

■ 全庁共通システム整備費

コラボレーションツール、生成AI等を活用した業務改善・効率化

353百万円（企画部：情報基盤整備課）